

学位論文内容の要旨

学位論文題目名 中国における農村労働力流動の実証的研究
—出稼ぎ労働者の実態分析を中心に—

報告者氏名 周 平

本研究の目的は 1990 年代から急増した農村から都市への出稼ぎ労働者の流動について、特に 2005 年以後の移動状況、流動特性及びそのメカニズムをマクロ的・ミクロ的に分析することにある。この研究の背景・動機は国の最優先課題として掲げられつつある「三農問題」にある。本研究は序章と終章に加えて 4 つの章から構成されている。分析は次のように展開される。まず、流動規模と流動空間という 2 軸でパターン化した省単位の流動人口の実態と影響要因について政府の人口統計資料に基づくマクロ的な分析を行う。次に、農村出稼ぎ労働者の流動元（出発地）と流動先（到着地）からする事例調査結果の視点から、農民工に関する調査を貫く流動実態及び行動特性を特定し、ミクロ的な分析を行う。最後に、二重構造社会の視点から、農村労働力移動の問題に中国固有の戸籍管理制度による二重構造に基づく農村労働力移動規制の働き及びその限界と変化を明らかにすることによりアプローチする。

マクロ的な分析の結果、以下のような主要な成果が得られた。

第 1 に、省間流動の規模及び流出入の量的関係の下で全国 31 省を強、中、弱の流入区分圏域と流出区分圏域及び流出入区分圏域の 7 区分圏域に明確に画定できることが判明した。省という大きな経済単位で見たものではあるが、中国で生じている大規模な人口流動を、省を単位にして類型化することで、一般的な流動のパターンと特性を明らかにした。また、2000 年代前後のマクロ的な人口流動に対する一般的・包括的な理解が可能となった。

第 2 に、「1995-2000 年」と「2000-2005 年」の 2 時期にはそれぞれの明確な人口流動パターンを有することが明らかになった。2 時期では、各流動区分圏域に帰属する省の数は異なるため、流動規模と流出入の量的関係における大きな変化が見られた。また、「経済社会格差の移動原因説」の下で、「2000-2005 年」では支持されたが、「1995-2000 年」では、棄却された。これは、省間の人口流動の性格が変化し、より経済合理性を帯びた移動のタイプが支配的になったということを示した意義深いものである。

第 3 に、省間の人口流動を決定する要因は、経済的・社会的及び地理的要因と比較して、流動人口ストックであることが明らかになった。このことは、人口の流動規模が現在の流動の量と起点・終点を規定するという事実から説明される。「過去の流動が多いほど現在の流動が多い」というこの命題は、同義反復のように見えるが、過去の移動の結果が移動しようとする農村労働者の流動行動を喚起させることから生じる「連鎖移動効果」である。

第 4 に、省間の人口流動に関して以下のような主要なファクト・ファインディングがあった。(1) 移動類型は「農村→都市」の増大、性別・年齢別の構成には男女とも若年齢層

の厚み、移動期間は短期（1年未満）の増加と長期（5年以上）の低下などの特性が見られた。これは安定しない就業を余儀なくされていることを示した。(2) 人口の純流動では流出と流入の「反転」現象が確認された。(3) 人口流動マトリックスでは、到着地が分散、出発地が集中する傾向が強まる。(4) 江蘇、浙江など長江デルタ地域は到着地としての重要性が増している。

ミクロ的な分析の結果、以下のような主要な成果が得られた。

第1に、山東省の事例調査に示される出稼ぎは、省内流動が中心で、沿海地域で輸出関連産業への大量流入の対極をなすものであり、零細で低生産性、低賃金の企業への伝統的な古いタイプである。低学歴の当該地域の農民にとってライフサイクルのモデルの中に組み込まれた当然のものとして行われており、賃金等の条件が悪くにもかかわらず、最初から大きな期待がないために、とりわけ満足状態がさほど低くない。他方、このような状況は、特に低学歴者が縁故に頼って求職した結果である。当該地域では縁故がまだ発達していない。流動人口ストックが大きい「強流出区分」に反して、「流出入区分」では縁故の合理的発展力が非常に弱いと考えられる。

第2に、第1に加えて以下のようなファクト・ファインディングがあった。(1) 出稼ぎ現状を示す生活関連領域、仕事関連領域と帰属・承認関連領域の3領域は、それぞれ4要素によって規定される。これらの要素を、「生活・仕事」、「人間尊重」と「達成・充足」の3要素に統合できる。(2) 出稼ぎ「現状」と個人属性・就業関係の関連性では、有意なものが見られた。特に年齢、出稼ぎ経験年数、勤務年数、転職などの項目で、縁故の展開力の差と関わる可能性が示唆された。(3) 縁故は依然として最も重要な求職経路である。省内流動と省間流動では、満足状態と難しさに有意な関連性が認められる。これは、就業状況が厳しいとしてもとどまるしかないことを示唆する。また、求職障害と経路の間には有意な関係も見られた。人的資本が比較的低い人が縁故を利用することは最も多い。

第3に、深圳の事例調査に示される出稼ぎは、省間流動が中心で、労働集約型産業に就業する、現代的な新しいタイプである。入職の主たる経路において「連鎖移動効果」を発揮する縁故の存在及び機能を分析した結果としては、入職の人的ネットワークが3種存在する。そのうち、ネットⅠ（血縁関係）、ネットⅡ（友人関係）よりも、マーク・グラノヴェッターの「弱い紐帯」としてのネットⅢ（内部関係者の知人関係）が有利な求職に極めて強い影響を与えることが明らかになった。ネットⅠやネットⅡは多くは既存であり、特にネットⅡは幅広く拡張可能であるが、ネットⅢはそうではない。経験を通じて、徐々にしか手に入らない資産であり、しかしその経済的価値は高く、これによって出稼ぎの主目的である金銭収入上昇への展望が開ける。ネットⅢは単なる就業経験でなく、特定の職業と結びつき、したがって経験が技能として評価されうるような条件下でより強力に作用すると考えられ、これは農民工が専門的な技能のキャリアパスに潜り込むことができたということの意味する。

第4に、第3に加えて以下のようなファクト・ファインディングがあった。(1) 経済的原因は依然として出稼ぎの最も大きな動機である。転職によって賃金水準や労働条件が改善されたということになれば、転職が出稼ぎに対するプラス効果と評価できる。(2) 「連鎖

移動効果」を検証した結果は、依然として血縁、地縁関係を基礎とする縁故によるインフォーマルなルートに依存しているが、2回目以降の求職ではこのルートを利用する割合が急に低下する。(3) 求職経路は月平均賃金水準の重要な規定因である。ローエンド労働市場では人的資本を示す要因の相対重要性は小さいが、社会関係資本を示す人的ネットワークを中心とする求職経路はその重要性が次第に高まる。

最後に、二重構造の社会的視点からの分析結果である。中国固有の二重構造は、戸籍管理制度によって作られ、都市部門を非常に偏重する政策、都市農村間の制度的な隔離政策の実施と重工業成長の行き詰まりという著しい特徴を有する。ただし、少なくとも1980年代までは、都市農村の二重構造が問題化されることはなかった。その後、特に沿海部の急速な経済成長に伴う労働力不足の顕在化のため、農民が戸籍規制を破って都市に無許可で流入した(「盲流」)。そこで、戸籍管理制度による「暫住」政策を採った結果、農村労働力の移動規制がうまく機能し、実質的な賃金上昇なしに、経済成長が維持され、都市にスラム街も形成されなくて済んだ。他方、有効な規制は農民工の「制度的差別」を生んだ。ほとんど無権利状態に置かれた農民工の暴動行動や低賃金、賃金の未配・遅配、無保障労働などのリスクから戸籍管理制度による移動規制の限界が見えてきた。ついに、沿海部を中心に「農民工不足」現象が顕現した。これは戸籍管理制度による公的な差別に基づく農村労働力移動規制の限界及び無効化を示すものである。今後は、農村労働者に出稼ぎの意欲をあたえるように公的・制度的な処遇を改善する必要がある。

このように、中国では、農村労働力の移動は依然として農村から都市への移動が常態である。だが、現政権が「三農問題」とともに「和諧社会」を戦略的課題として掲げる一方、農村労働力の移動実態と行動特性はより理性的・合理的判断の結果によって反映されることになりつつある。